

四国食品健康フォーラム2022

地域発の制度で変える！ これからの食品の機能性表示

日時：9月27日(火) 13:30～15:00

場所：西1ホール イベントステージA

A24 13:30～15:00

四国食品健康フォーラム2022「地域発の制度で変える!これからの食品の機能性表示」

主催:(一財)四国産業・技術振興センター 共催:食品機能性地方連絡会、四国経済連合会、四国健康支援食品普及促進協議会
食品機能性表示制度の更なる普及拡大に向けて、地域の制度(四国健康支援食品制度、北海道食品機能性表示制度等)がどのような役割を果たしうるか、パネルディスカッションで議論し、その内容を踏まえた「フォーラム宣言」を採択する。

基調講演 消費者庁 食品表示企画課保健表示室長 蟹江 誠

パネルディスカッション コーディネーター 高知大学理事・副学長/内閣府消費者委員会委員長代理 受田 浩之

パネリスト (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部長 瀧本 秀美

(一社)北海道バイオ工業会代表理事会長/北海道経済連合会副会長 小砂 憲一

健康医療ジャーナリスト/日経BP総合研究所メディカル・ヘルスラボ客員研究員 西沢 邦浩

(一社)健康食品産業協議会会長 橋本 正史

四国健康支援食品普及促進協議会会長/仙味エキス(株)代表取締役社長 篠島 克裕

(パネルディスカッションは上記6氏と基調講演講師の計7氏で執り行われます)



(出典：インフォーマ マーケッツ ジャパン(株))

主催 (一財)四国産業・技術振興センター

共催 食品機能性地方連絡会、四国経済連合会、四国健康支援食品普及促進協議会

後援 (国研)産業技術総合研究所四国センター、(独法)中小企業基盤整備機構四国本部、
(公財)とくしま産業振興機構、(公財)かがわ産業支援財団、(公財)えひめ産業振興財団、
(公財)えひめ東予産業創造センター、(公財)高知県産業振興センター、(特非)中国四国農林水産・食品先進技術研究会

協力 徳島県食品工業協会、香川県食品産業協議会、愛媛県食品産業協議会、高知県食品産業協議会



四国食品健康フォーラム2022は、競輪の補助を受けて開催します。

<https://www.jka-cycle.jp/>

基調講演

【講師】

「保健機能食品の現状と今後について」

【講師】 消費者庁 食品表示企画課 保健表示室長

蟹江 誠 氏

現在、国が定めている食品の機能性表示制度は、栄養機能食品、特定保健用食品、機能性表示食品の3種類があり、これらを保健機能食品と総称している。これらは国が定めた安全性や有効性に関する基準などに従って食品の機能が表示されている食品で、医薬品とは異なり、疾病の治療や予防のために摂取するものではない。

栄養機能食品は、特定の栄養成分の補給のために利用される食品で、栄養成分の機能の表示をするものであり、個別の許可申請を行う必要がない自己認証制度である。

特定保健用食品は、食生活において特定の保健の目的で摂取する者に対し、「おなかの調子を整える」などの保健の目的が期待できる旨の表示ができるもので、健康増進法（平成14年法律第103号）第43条第1項に基づき製品ごとに食品の有効性や安全性について国が審査し、消費者庁長官が表示許可を行っている。令和4（2022）年度は、再許可等の範囲の見直し、既存の規格基準型の柔軟化、外部検査機関における試験検査頻度の見直し、疾病リスク低減表示の基準改正等、特定保健用食品制度の運用改善に取り組んでいる。

機能性表示食品は、事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品であり、国のルールに基づき、事業者が食品の安全性と機能性に関する科学的根拠などの必要な事項を、販売前に消費者庁長官に届け出れば、機能性を表示することができるものである。消費者庁においては、届出件数が増加する状況を踏まえ、届出確認業務の合理化・円滑化を図るため、公表実績のある機能性表示食品の範囲を対象とした、関係団体による届出事前確認の仕組みの構築を検討することとしている。

本講演では、保健機能食品制度の現状と今後について概説する。

かにえ まこと
蟹江 誠 氏

消費者庁
食品表示企画課 保健表示室長



1991年厚生省（現厚生労働省）入省。2016年4月よりHACCP企画推進室長、2019年4月より輸入食品安全対策室長、2022年4月より消費者庁へ出向にて現職。

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、以下のコーディネーター・パネリスト5氏と基調講演講師（蟹江誠様）の計7氏で執り行われます。

■ コーディネーター



高知大学理事・副学長/内閣府消費者委員会 委員長代理

うけだ ひろゆき

受田 浩之 氏

1982年3月九州大学農学部食糧化学工学科卒業、1984年3月同大学大学院農学研究科修士課程修了、1986年7月同大学大学院農学研究科博士課程中途退学、1986年8月九州大学農学部助手、1991年4月高知大学農学部助教授、2004年12月同教授。1990年農学博士（九州大学）、1991年～1992年ドイツ国立バイオテクノロジー研究所(GBF)客員研究員。1995年度日本食品科学工学会奨励賞、1998年度日本分析化学会フローインジェクション分析研究懇談会進歩賞受賞、2008年度同学術賞受賞。

■ パネリスト



(国研) 医薬基盤・健康・栄養研究所

国立健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部長

たきもと ひでみ

瀧本 秀美 氏

1991年3月 東京医科歯科大学医学部医学科卒業

1994年9月 国立健康・栄養研究所母子健康栄養部研究員

2015年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部長、現在に至る

厚生労働省「国民健康・栄養調査」企画解析検討会委員、「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」構成員



(一社) 北海道バイオ工業会代表理事会長

北海道経済連合会副会長

こすな けんいち

小 砂 憲一 氏

1984年6月 株式会社アミノアップ化学 代表取締役就任

2006年4月 (一社)北海道バイオ工業会代表理事会長就任、現在に至る

2009年8月 株式会社アミノアップ化学（現・株式会社アミノアップ）代表取締役会長就任、現在に至る

2014年6月 北海道経済連合会副会長就任、現在に至る



健康医療ジャーナリスト

日経BP総合研究所メディカル・ヘルスラボ客員研究員

にしざわ くにひろ

西 沢 邦 浩 氏

早稲田大学卒。小学館を経て、91年日経BP社入社。2004年より『日経ヘルス』編集長、2008年より『日経ヘルス プルミア』編集長。日経BP社と三菱商事の合併コンサルティング会社テクノアソシエーツのヴァイスプレジデントを経て、日経BP総研マーケティング戦略研究所主席研究員。2018年より現職。他に株式会社サルタ・プレス代表取締役、日本腎臓財団評議員、ライオン歯科衛生研究所理事、ウェルネスフード推進協会評議員、などを務める。



(一社) 健康食品産業協議会会長

はしもと まさふみ

橋 本 正 史 氏

ケミン・ジャパン(株)代表取締役、横浜薬科大学客員教授、経済産業省健康医療新産業協議会委員、ウェルネスフード推進協会評議員、ウェルネスライフジャパン実行委員、日本脳サプリメント学会理事、台湾予防保健協会顧問など兼務。2004年より健康補助食品の業界団体活動開始し、在日米国商工会議所ダイエターサプリメント小委員会委員長、(公財)日本健康栄養食品協会理事、国際栄養食品協会(AIFN) 副理事長、などを歴任。



四国健康支援食品普及促進協議会会長

仙味エキス(株)代表取締役社長

おさじま かつひろ

箆 島 克 裕 氏

1953年 福岡県生まれ

1979年 九州大学大学院農学研究科修士課程修了 (株) 不二家入社

1984年 仙味エキス(株) 入社

1998年 イワシペプチドの血圧降下作用に関する研究で学位取得
社長就任現在に至る